

平成26年度の主な施策の取組状況

資料3

(1) 中小企業の自らの成長を目指す取組の円滑化(条例第8条第2項)

ア 将来において成長発展が期待される分野における参入および事業活動の促進

事業名	事業概要	平成26年度の具体的取組内容、目標	取組実績 ＜平成26年度 上半期＞	今後の予定 ＜平成26年度 下半期＞	担当課
水環境ビジネス推進事業	水環境ビジネスに関わる企業、大学等による「しが水環境ビジネス推進フォーラム」を活用し、情報提供や相互交流のためのセミナーの開催、ビジネス案件に対応するチームの形成等を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ○情報発信や新たなメンバー発掘のためのセミナーの開催 ○特定の課題・ニーズに対して、ビジネス提案や共同研究を進めるためのミニセミナーの開催 ○企業等をつなぐコーディネーターの設置 ○フォーラムメンバーによる案件受注等に向けたプロジェクトの推進 	<p>左記事業等を実施しながら、プロジェクトの形成・推進を図った。</p> <p>特に事業展開地域の一つであるベトナムについては、国の予算を活用したプロジェクトの推進を図るため、フォーラムメンバーでプロジェクトチームを形成し、現地の水環境に関する状況・ニーズの調査、現地行政機関等との関係構築を行った。このようにして提案したベトナムでの水環境改善に向けたプロジェクトが、「JICA草の根技術協力事業」および「環境省アジア水環境改善モデル事業」に採択・採択内定された。</p>	<p>左記事業を継続して実施するほか、下記事業等についても実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国内向けプロモーション <ul style="list-style-type: none"> ・びわ湖環境ビジネスメッセ2014への出展 ・InterAqua2015への出展 ○海外向けプロモーション <ul style="list-style-type: none"> ・ベトウォーターへの出展 	商工政策課
滋賀のクリエイティブ産業振興事業	クリエイティブ産業の振興と、これとの連携による幅広い産業の高付加価値化を図るため、県内クリエイティブ事業者のネットワーク化の推進、クリエイティブ産業交流会の開催、事業所の設置・販路開拓に対する助成等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○クリエイターネットワーク化の推進 ○県内クリエイティブ産業交流会の開催 ○補助事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・クリエイター等制作活動支援 ・クリエイティブ企業県内事業所開設支援 ・クリエイティブ企業等展示会出展支援 <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域独自のコンテンツ制作 2件 ・クリエイティブ関連展示会出展 3件 	<ul style="list-style-type: none"> ○クリエイターネットワーク化の推進 <ul style="list-style-type: none"> 産業支援プラザに対し交付決定済み。DB登録者数74者(9月末時点)。 ○県内クリエイティブ産業交流会 <ul style="list-style-type: none"> 滋賀クリエイターズ協会と実施内容を調整中 ○補助事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・審査会の開催(H26.7.10) ・補助金の内示 7件(H26.7.11)。内訳は、制作活動3件、事業所開設3件、展示会出展1件。交付決定は案件ごとに随時実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○クリエイターネットワーク化の推進 <ul style="list-style-type: none"> DB登録者数の増加に向けて周知を継続 ○県内クリエイティブ産業交流会の開催(2月) <ul style="list-style-type: none"> 年度内の開催に向けて、滋賀クリエイターズ協会との調整を継続 ○補助事業の進捗管理・実績確定 	商工政策課
グリーン・イノベーション推進事業	グリーン・イノベーションの誘発に向けて、電力・熱・ビジネス等における新たな推進方策について産学官で構成する推進組織で調査・検討し、エネルギー分野の観点から産業振興を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○(仮称)しがグリーン・イノベーション推進会議の設置・運営 <p>＜検討テーマ(案)＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地産地消型電力供給モデル ・熱エネルギー有効活用 ・地域貢献型エネルギービジネスモデル <ul style="list-style-type: none"> ○事業化検討に向けたネットワーク形成 	<ul style="list-style-type: none"> ○「(仮称)しがスマートエネルギー推進会議」の開催(11月～)に向け、関係団体との調整など準備段階 ○グリーン・イノベーション誘発に向けた関係事業者間のコーディネート ○関連事業として、「日独エネルギーシフトセミナー：地域主導によるエネルギーヴェンデ(大転換)」を開催(6月、参加者120名) 	<ul style="list-style-type: none"> ○「(仮称)しがスマートエネルギー推進会議」を開催予定(11月以降3回程度) ○関連事業として、びわ湖環境ビジネスメッセセミナー「地域を活性化する再生可能エネルギー」を開催予定(10月) 	地域エネルギー振興室

※平成26年度滋賀県中小企業活性化施策実施計画 4. (3) 施策の基本に基づく平成26年度の主な施策(P4～P5)に掲載の29事業の取組状況を掲載

イ 県民の安全および安心に配慮した事業活動の促進

事業名	事業概要	平成26年度の具体的取組内容、目標	取組実績 ＜平成26年度 上半期＞	今後の予定 ＜平成26年度 下半期＞	担当課
「おいしが うれしが」キャンペーン県民実感促進事業	地産地消を進める「おいしが うれしが」キャンペーンに参画する店舗数の増加を図る。 また、スマートフォン向けアプリを活用し、「おいしが うれしが」キャンペーン推進店の情報を掲載するとともに、推進店を巡るスタンプラリー企画等を実施することで、県産農畜水産物の県内流通の拡大および新たな商品開発等を推進する。	○「おいしが うれしが」キャンペーンの推進 ○スマートフォン向けアプリを活用し、県民が推進店を巡るラリー企画を実施	○「おいしが うれしが」キャンペーンに参画する店舗の登録を行い、各店舗が行う啓発活動に向けて資材等を提供した。 (H26.9月末時点の推進店舗数 1,218店舗) ○スタンプラリー企画は10月1日に77店舗が参加してスタートした。	○引き続き、「おいしが うれしが」キャンペーンに参画する店舗の登録を行い、各店舗が行う啓発活動に向けて資材等を提供する。 ○10月1日から3月25日までスタンプラリー企画を行う。	食のブランド推進課

ウ 海外における円滑な事業の展開の促進

事業名	事業概要	平成26年度の具体的取組内容、目標	取組実績 ＜平成26年度 上半期＞	今後の予定 ＜平成26年度 下半期＞	担当課
海外展開支援事業	(公財)滋賀県産業支援プラザ内に貿易や海外投資への相談に対応するための窓口を設置する。	○貿易投資相談窓口の設置(H25より拡充) ○海外展開セミナー等の開催等	○貿易投資相談件数 122件(9月末) 出張相談 16件(9月末) ○セミナー開催回数 3回 ・6月20日メコン地域ビジネスセミナー 51名 ・8月25日ベトナムビジネスセミナー 35名 ・9月12日EPA最新情報 34名	○貿易投資相談の継続(出張相談含む) ○セミナー開催予定(5回)	観光交流局
	中小企業の海外への販路開拓のための展示会への出展について支援する。	○中小企業が海外の見本市に出展等をするに際し、その一部を補助 【目標】 ・展示会出展の支援 5件	○海外見本市に出展予定の中小企業5社に対して交付決定(中国1件、香港1件、台湾1件、シンガポール1件、アメリカ1件)	○海外見本市出展補助については、実績報告を受けて、交付決定先に対して、出展状況やその後の成果等フォローを行う。	観光交流局
	県内中小企業等のアジア地域における円滑な事業展開を支援するため、政府機関や現地進出企業等との関係構築を行う。	○現地政府機関等との経済連携協定などの協力関係を構築するため、調査・調整を実施 ○協定調印時にトップによる現地訪問およびセールス活動を実施 ○現地政府機関や県内企業等による交流会の開催	○9月現地調整およびホーチミン市ハイテクパークとの相互協力確認	○ホーチミン市政府関係者の来県、共同セミナー開催(時期未定) ○11月滋賀県ベトナム経済ミッション(11/12～16)、滋賀県とホーチミン市の覚書調印	観光交流局
びわ湖環境ビジネスメッセin海外開催事業	海外で開催される環境関連見本市に県内企業の参加を得て「びわ湖環境ビジネスメッセ」のコーナーを出展する。	○「びわ湖環境ビジネスメッセ」のコーナーに県内企業と共同出展する経費に関し補助	○出展先の見本市を決定(6月) ○メッセコーナーに出展する県内企業を決定(7月) [出展者数]12社	○メッセコーナーを県内企業と共に出展 [見本市名]VIETWATER2014 [開催地]ベトナム・ホーチミン市 [開催時期]2014年11月12日～14日 [展示会の特徴]ベトナム最大の水処理展示会	モノづくり振興課

(2) 中小企業の経営基盤の強化(条例第8条第3項)

ア 中小企業の事業活動を担う人材の確保および育成

事業名	事業概要	平成26年度の具体的取組内容、目標	取組実績 ＜平成26年度 上半期＞	今後の予定 ＜平成26年度 下半期＞	担当課
滋賀の“三方よし”づくり事業	県内企業への就職を希望する若年求職者に対して、県内企業のニーズに応じた人材育成を行うことにより、両者のマッチングを促進し、正規雇用につなげるとともに、企業情報ホームページ「WORK滋賀」をリニューアルし、小規模事業者等の魅力を発信することにより、地元就職を支援する。	○研修スケジュール ①6月～8月 30名 ②9月～11月 50名 ③12月～2月 50名 ○現行の企業情報ホームページ「WORK滋賀」をリニューアルし、小規模事業者等の魅力を発信する	○9期生(6月～8月)30名を人材育成 ○10期生(9月～11月)50名を人材育成 ○「WORK滋賀」新規掲載企業数 仮登録企業数:220社 本登録企業数:30社	○11期生(12月～2月)50名を人材育成 ○「WORK滋賀」の新規の掲載企業を年度末までに400社以上とする。	労働雇用政策課
中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営推進事業	ワーク・ライフ・バランスの普及啓発および実践支援を行う中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営推進員を設置し、中小企業関係団体と協働でセミナーの開催や企業訪問指導によるモデル事例の発信を行い、中小企業関係団体の主体的な取組を促進する。	○中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営推進員の設置(1名) ○啓発パンフレットの作成 ○中小企業関係団体主催事業(企業経営者向けセミナーの開催) 8団体 ○企業訪問指導およびモデル事例としての発信 24事例 【目標】 ・推進企業登録:730社(累計(H25までの目標690社))	○企業経営者等向けにWLBセミナー・説明会の開催(4団体・社) ○事業紹介・取組企業募集チラシを団体広報紙と同封発送(9団体) ○企業訪問10社、うち7社は支援中 ○団体広報紙でモデル事例として発信 1社 ○啓発パンフレット「クローズアップ ワーク・ライフ・バランス」改訂版の作成	○団体を通じた企業への事業紹介、企業訪問等を行い、取組企業を増やしていく。 ○経営者等へのセミナー、企業訪問、取組支援等の機会を通じて、滋賀県WLB推進企業登録へ繋げていく。 ○取組支援中の企業については支援を継続していく。 ○支援先企業の取組結果について、団体を通じてモデル事例として発信していく。	労働雇用政策課
中小企業人材育成支援事業	中小企業人材育成プランナーを配置し、人材育成に関する相談・援助、研修会の企画・実施、人材バンクの運用等を行うことにより、中小企業の人材育成を支援する。	○人材育成に関する相談・援助、情報提供 ○研修会等の企画・実施 ○人材バンクの運用	○人材バンクへの登録 延べ26件 紹介件数 4件 ○研修会の実施 9月10日 守山市民ホール 受講者64名 ○企業等訪問件数 延べ66件	○人材バンク登録を今後も引き続き各方面へ要請するとともに、中小企業の人材育成での活用を推進する。 ○下期3回の研修会の実施予定	労働雇用政策課
県立高等学校キャリア形成支援事業	社会人基礎力の育成や就業体験を効果的に活用しながらキャリア教育の実践研究に取り組み、社会的・職業的自立を目指す効果的なカリキュラムの研究・開発を行う。	○社会的・職業的自立を目指す効果的なカリキュラムを研究・開発するために、 ①キャリア教育のカリキュラムの確立、 ②社会人基礎力の育成、 ③就業体験の効果的な活用等を実施 【目標】 ・実施校 8校	○カリキュラム作成のために、「基礎的・汎用的能力」を育成するための各校での取組を提出。中間報告書の提出。	○キャリア形成担当者会議、県キャリア形成支援会議を開催し、それぞれにおいて各校の取組を支援する。 ○各校が自校で就業体験の報告会を開催する。 ○カリキュラム作成に向けての取組を行う。	学校教育課

イ 中小企業の経営の安定および向上

事業名	事業概要	平成26年度の具体的取組内容、目標	取組実績 ＜平成26年度 上半期＞	今後の予定 ＜平成26年度 下半期＞	担当課
中小企業振興資金貸付金(経営支援資金、セーフティネット資金等)	中小企業者等の金融の円滑化、経営の安定、経営体質の改善に必要な資金の貸し付けを行う。	○県内金融機関への預託により融資を実施 ・経営支援資金 ・セーフティネット資金 ・政策推進資金 ・短期事業資金 ・緊急経済対策資金 ・市町小規模企業小口簡易資金	○融資実績(8月現在) ・経営支援資金:123件、519百万円 ・セーフティネット資金:104件、1,973百万円 ・政策推進資金:64件、646百万円 ・短期事業資金:435件、1,099百万円 ・緊急経済対策資金:301件、3,929百万円 ・市町小規模企業小口簡易資金:15件、51百万円	○引き続き中小企業者の金融の円滑化等に資するよう貸し付けを行う。	中小企業支援課
信用保証協会基盤強化費	中小企業振興資金貸付金の一部資金において、県信用保証協会に補助することで保証料の引下げを行う。	○以下の中小企業振興資金貸付金に係る保証料について、補助金を交付 ・政策推進資金 省エネ・再生可能エネルギー枠 経営力強化枠 ・緊急経済対策資金 ・市町小規模企業者小口簡易資金	(参考)融資実績(8月末現在) ・政策推進資金のうち 省エネ・再生可能エネルギー枠:47件、327百万円 経営力強化枠:1件、60百万円 ・緊急経済対策資金:上記の通り ・市町小規模企業者小口簡易資金:上記の通り	○引き続き中小企業者の金融の円滑化等に資するよう取り組む。 ○年間融資実績に基づき補助金を交付する。	中小企業支援課

ウ 中小企業の創業および新たな事業の創出の促進

事業名	事業概要	平成26年度の具体的取組内容、目標	取組実績 ＜平成26年度 上半期＞	今後の予定 ＜平成26年度 下半期＞	担当課
地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業(SOHO型ビジネス支援事業)	創業まもない小規模な事業者の活動支援とネットワーク形成の促進を図るため、草津および米原に設置するSOHOビジネスオフィスの運営等を行うとともに、入居者に対する相談・指導等、起業家の発掘から育成までを一体的に推進する。	○草津SOHOビジネスオフィス(20室)の運営 ○米原SOHOビジネスオフィス(10室)の運営 ○創業・新事業支援ガイドブックの作成 【目標】 ・事業拡大企業数62企業 (H14からの累計(H25までの目標:60企業))	○草津SOHOビジネスオフィス、米原SOHOビジネスオフィスともに、インキュベーションマネージャーが常駐し、創業から事業化までのさまざまな相談に応じるとともに、ビジネスマッチングなど入居者のビジネスの幅が広がるサービスを提供した。 【目標に対する成果(H26.8末)】 ・事業拡大企業数64企業(H14からの累計)	○創業・新事業支援ガイドブック(改訂版)2,000冊を県主催のフォーラムや県内関係機関、金融機関に配布し、IMネットワークの活動や県内の創業に係る施策および施設について周知を図る。	中小企業支援課

Ⅰ 中小企業者が供給する物品、役務等に対する需要の増進

事業名	事業概要	平成26年度の具体的取組内容、目標	取組実績 ＜平成26年度 上半期＞	今後の予定 ＜平成26年度 下半期＞	担当課
新商品バイオニア認定商品トライアル購入事業	中小企業による新商品開発への取組を支援するため、滋賀県新商品バイオニア認定制度等で認定した新商品を県がトライアル購入する。	○県による認定商品のトライアル購入の実施	○H26年度の新商品バイオニア認定について検討	○年度内に、認定商品について、トライアル購入を行う予定 ○下半期に新商品バイオニア認定の認定を行う予定。(H18からの累計認定件数・・・19件)	中小企業支援課
地域経済循環促進事業	地域における経済循環を促進するため、本県における経済循環構造の実態把握、その促進方策の検討を行う。	○統計データの整理・分析やヒアリングの実施	○9月に地域経済循環の促進に関する調査業務委託契約を締結(委託先:株式会社しがぎん経済文化センター)。	○県内での経済循環に係る事例を収集し、その実態を把握するため、県内企業等に対し、アンケート調査やヒアリング調査を行う。 ○調査結果をもとに、効果や課題について分析するとともに、地域経済循環の促進を図るための具体的な方策等についての検討を行う。	商工政策課

(3) 産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化(条例第8条第4項)

ア ものづくり産業を担う中小企業の事業機会の増大

事業名	事業概要	平成26年度の具体的取組内容、目標	取組実績 ＜平成26年度 上半期＞	今後の予定 ＜平成26年度 下半期＞	担当課
ものづくり小規模事業者等成長支援事業	小規模事業者等に対し、県施策情報発信・企業情報シートの作成、受注体制の確立、販路開拓・調達情報の分析のための支援を行うことで、ものづくり小規模事業者等の下請構造からの脱却と競争力向上を目指す。	○県施策情報発信 ○企業情報シートの作成 ○受注体制の確立 ○調達情報収集提供 ○販路・新規顧客開拓	○県内の中小企業者、小規模事業者を中心とした335社に対し、企業訪問による施策情報周知を実施した。 ○県内5社に対し、企業情報シートの作成支援を実施した。 ○10月23日に長浜バイオ大学にて企業連携に関するセミナーを開催することとした。 ○県内外の企業延べ67社に対し、調達情報の収集を行った。また、発注を希望する延べ7社に対し、県内企業延べ18社の紹介を行った。 ○7月3日にビジネスマッチング会を実施した。	○引き続き、県内中小企業、小規模事業者に対して各種情報の提供を実施するとともに、企業情報シートの作成支援、セミナーの開催などを通じ、ものづくり小規模事業者等の自立的な成長を促すことに努める。	モノづくり振興課
高島産地製品の高付加価値化および新規需要開拓支援事業	高島クレープの国内外市場への拡大を目的に、クレープの快適性の根拠を明らかにし、これを基に快適性を高めた製品開発を行う。	○快適性の科学的検証の実施 消費性能や素材性能が快適性に与える影響について調査	○高島産地企業との検討会開催 産地企業(8企業)と県(東北部工業技術センター)で、目標や実施計画の検討会を開催。 ○着用評価試験(モニター試験)の実施 モニター試験による高島クレープ肌着の快適性能調査を実施(7月～9月)。	○試験結果に基づく快適性の科学的検証 産学官連携(滋賀大・滋賀県立大、縫製企業、繊維装置メーカー等)により、快適性の科学的検証を実施。 ○製品開発への取り組み 新商品開発に向けた高付加価値生地設計を開始。	モノづくり振興課 (東北部工業技術センター)
近江技術てびん棒事業	県内企業のビジネスチャンスの拡大を図り、事業化を促進するため、県内企業の持つ優れた技術を、県外大手企業に対して直接かつ具体的に提案(売り込み)する展示商談会を開催する。	○経済団体と連携した、大手メーカーに対する展示商談会を開催	○7月11日にオムロン株式会社に対する展示商談会を開催し、20社から提案がなされた。 ○8月25日にトヨタ紡織株式会社に対し技術マッチング会を開催し、5社から提案がなされた。	○大手メーカーに対して開催交渉を実施し、展示商談会の開催へつなげる。	モノづくり振興課

イ 小売商業およびサービス業の振興を通じた中小企業の事業機会の増大

事業名	事業概要	平成26年度の具体的取組内容、目標	取組実績 ＜平成26年度 上半期＞	今後の予定 ＜平成26年度 下半期＞	担当課
にぎわいのまちづくり総合支援事業	商店街振興組合等が行う、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出、空き店舗対策などの取組により、地域社会が抱える課題の解決や商店街等ににぎわいを創出しようとする事業を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ○商店街振興組合等に対する補助 <ul style="list-style-type: none"> ・にぎわい創出推進事業 ・商店街基盤施設等整備事業 ○商店街実態調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・5年に一度実施(前回:平成21年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ○商店街振興組合等に対する補助 <ul style="list-style-type: none"> ・商店街振興組合等が実施する空き店舗を活用したコミュニティ施設の運営や商店街の魅力向上のためのイベント等のソフト事業に対して補助金の交付決定を行った。 交付決定先:9団体 ・大学やまちづくり団体等が商店街組織とともに実施するソフト事業を公募し、4団体の事業を採択し、交付決定を行った。 ○商店街実態調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・8月に県内の全商店街(117)を対象にアンケート調査を実施。集計中。 	<ul style="list-style-type: none"> ○商店街振興組合等に対する補助 <ul style="list-style-type: none"> ・今後、実施予定のソフト事業に対して補助金の交付決定を行う。 ・既に交付決定している補助金交付先の事業の進捗状況を確認する。 ○商店街実態調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・商店街のうち約20か所と共同店舗等約25か所に対してヒアリング調査を行い、調査報告書をまとめる。 	中小企業支援課
商店街空き店舗活用マッチング支援事業	商店街等空き店舗情報提供ウェブサイトによるマッチングの運用と周知を図るとともに、登録した店舗について、商店街・地域のニーズに合った借り手とマッチングさせるモデル事業を展開することにより、システムの更なる有効活用と空き店舗での創業を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ○ウェブサイトの運用、周知・広報 <ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗情報の収集・登録・提供 ・ウェブサイトを活用した空き店舗所有者・登録者と出店事業者のマッチング ・創業支援情報の提供 ○「地域が求める店舗」創業支援モデル事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業を実施する商店街を2か所選定し、創業者を公募、決定。 ・応募や創業のインセンティブとして家賃の助成を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ウェブサイトの運用、周知・広報 <ul style="list-style-type: none"> ・県内不動産業者に、しが空き店舗情報サイト「AKINAIしが」への空き店舗物件の登録を依頼するとともに、市町、支援機関等が実施する創業支援情報の収集を行い、「AKINAIしが」でこれらの情報を発信した。 ・契約成立物件数:6件 ○「地域が求める店舗」創業支援モデル事業 <ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業実施商店街を、彦根市の四番町スクエアと東近江市の能登川駅前商店街に決定し、それぞれ8月または9月から出店者を公募。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ウェブサイトの運用、周知・広報 <ul style="list-style-type: none"> ・サイトの広報チラシの作成・配布により、サイトのより一層の周知を図るとともに、空き店舗物件情報と創業支援情報の充実により、マッチングの促進を図る。 ○「地域が求める店舗」創業支援モデル事業 <ul style="list-style-type: none"> ・10月に審査会を実施し、応募者の中から出店者を採択後、店舗の契約月から家賃の助成を行う。 	中小企業支援課
商店街創業支援事業	商店街での創業に意欲がある者を募集し、実践的な講座を開催することにより、新たな人材を発掘・育成し、商店街における創業につなげていく。	<ul style="list-style-type: none"> ○商店街創業塾の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・創業のための実践的内容の座学研修を5回程度実施 ・商店街店舗での現場研修 ○支援会議開催 <ul style="list-style-type: none"> ・専門家等が開業プランについて意見、アドバイスを行い、プランのブラッシュアップを行う。 【目標】 <ul style="list-style-type: none"> ・支援会議で支援する開業プラン作成者数:5名 	<ul style="list-style-type: none"> ○先進事例のある他県へ視察調査を実施。 ○委託先である滋賀県商店街振興組合連合会と創業支援セミナーについての情報収集や協議、調整を行い9月に委託契約を締結した。 ○9月30日より受講者の募集を開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○セミナーの趣旨・内容を十分に伝え、創業に意欲のある受講者の確保に努める。 ○一人でも多くの受講生に開業プランを作成してもらえよう、委託先である滋賀県商店街振興組合連合会と密に連携を取り、セミナー運営を行っていく。 	中小企業支援課

ウ 観光客の来訪および滞在の促進による中小企業の事業機会の増大

事業名	事業概要	平成26年度の具体的取組内容、目標	取組実績 ＜平成26年度 上半期＞	今後の予定 ＜平成26年度 下半期＞	担当課
観光ブランド「びワイチ」推進事業	本県の認知度と評価の向上を図り、観光誘客を図るため、滋賀の周遊を象徴的に表現するフレーズ「びワイチ」(びわ湖を一周)を旅のブランドとして、県内の観光施設・資源を周遊する形で体験・体感できる旅を創造する。	<ul style="list-style-type: none"> ○観光ブランド「びワイチ」のPR、広報・宣伝 ○観光素材の発掘、商品化の促進・支援 ○個別計画の募集・認定、品質管理 	<ul style="list-style-type: none"> ○びワイチ認定ツアー4件 ○びワイチ観光素材5件 ○びワイチ素材開発プロジェクト3件 	<ul style="list-style-type: none"> ○びワイチ認定ツアーの募集と認定 ○観光素材の開発 	観光交流局
ターゲットを意識した観光情報発信事業 (観光物産振興事業負担金)	(公社)びわこビジターズビューローが運営する観光情報ウェブサイトを急速に普及するモバイル端末やSNSに対応したサイトに再構築し、効果的な情報発信を図る。	○モバイル端末・SNSに対応した観光物産情報ウェブサイトの構築(H27.4～運用開始)	○7月に受託事業者を決定した。現在、受託業者において、要件定義・システム設計を行っているところ。	○平成27年4月1日からのウェブサイトの運用開始を目指し、作成している設計に基づいて、ウェブサイトの構築を行い、利用者研修も実施する。	観光交流局

Ⅰ その他の産業分野の特性に応じた中小企業の事業機会の増大

事業名	事業概要	平成26年度の具体的取組内容、目標	取組実績 ＜平成26年度 上半期＞	今後の予定 ＜平成26年度 下半期＞	担当課
滋賀のくすり振興対策費 (地場製薬企業機器整備補助金)	地場産業の一つである製薬産業を支える地場製薬企業の事業活動の活発化のため、付加価値の高い医薬品の開発、品質の向上等のための製造機器および試験検査機器の整備に対して助成する。	○地場製薬企業に対して機器整備にかかる補助を実施	○付加価値の高い医薬品の開発、品質の向上等のための製造機器および試験検査機器の整備にかかる補助金助成の募集を行い、4事業者の事業計画を採択した。	○採択した4事業者が実施する機器整備に対して助成する。	薬務感染症対策課
建設産業の活性化推進検討事業	平成25年5月に立ち上げた「滋賀県建設産業活性化推進検討会」において、本県の建設産業の活性化推進方策の検討を行う。	○建設産業の活性化推進検討会における意見交換 ○平成26年10月頃に最終まとめを実施 【目標】 ・計6回開催	○中間とりまとめをもとに2回の検討会を通じて意見交換を行い、目指すべき将来像、中長期的な取り組みの方向性を検討した。	○本年、品確法が改正され、その運用指針は12月中旬に国より公表される予定。この運用指針内容を最終とりまとめに盛り込むため、最終とりまとめを年度末に策定する。	監理課
建設産業魅力発信事業	建設産業の担い手の確保・育成を図るため、「滋賀県建設産業活性化推進検討会」の中間まとめを踏まえ、若い世代などに建設産業の魅力等を発信する等。	○広報・啓発誌の作成・配布 ○建設企業の社会貢献活動、若手・女性技術者の表彰制度の創設	○建設企業の社会貢献活動、若手・女性技術者の表彰制度の検討	○広報・啓発誌の作成・配布 ○建設企業の社会貢献活動、若手・女性技術者の表彰制度の創設	監理課
建設産業適正化推進事業	技術と経営に優れた企業が伸びられる環境を整備するため、「滋賀県建設産業活性化推進検討会」の中間まとめを踏まえ、建設業取引の適正化・関係法令遵守の徹底を図る。	○活性化推進員を雇用し、建設業者等の相談や、建設企業への訪問指導・啓発を実施 【目標】 ・年間の訪問指導件数：70事業者	○活性化推進員を雇用し、建設業者等の相談や、建設企業への訪問指導・啓発を実施した。 訪問指導件数 26件	○活性化推進員を活用し、建設業者等の相談や、建設企業への訪問指導・啓発を実施する。 訪問指導件数 70件(累計)	監理課
構造改革指導事務委託	「滋賀県建設産業活性化推進検討会」の中間まとめを踏まえ、建設産業の担い手の確保・育成等を目的として、委託事業を拡充し、現場見学等を委託する。	○小・中・高校生や親子連れ、女性を対象とした現場見学を実施 ○作業体験等、県民と建設業界との交流の場を確保 ○ポスター等のコンクールを実施	○小、中、高校生を対象とした現場見学会の開催計画を策定 ○県民と建設業界との交流活動の開催計画を策定 ○標語等のコンクールの実施計画を策定	○現場見学会の開催 開催回数 5回 ○県民と建設業界との交流活動の開催 開催回数 4回 ○標語等のコンクールの実施 11月～3月	監理課

(4) 中小企業者および関係団体等との有機的な連携の推進(条例第9条第1項)

事業名	事業概要	平成26年度の具体的取組内容、目標	取組実績 ＜平成26年度 上半期＞	今後の予定 ＜平成26年度 下半期＞	担当課
農商工連携スタートアップ事業	中小企業者が、本県の農林水産業者と連携し、新商品の開発・事業化を促進するため、両者のマッチングを支援する。	○農商工連携を希望する中小企業者、農林水産業者に対する実例紹介を含めた研修会や現地視察の実施 ○両者のマッチングに向けた個別サポートの実施 【目標】 ・マッチング成立 2件	○滋賀県中小企業団体中央会と委託契約を締結し、研修会や現地視察の実施に向けての準備を開始した。	○農林水産業者・商工業者向けの研修会と現地視察、交流会をそれぞれ3回以上行い、併せてマッチングに向けた個別相談を行っている。	中小企業支援課
6次産業化ネットワーク活動事業	6次産業化推進事業 農林漁業者等の6次産業化取組を強化するため、農林漁業者と食品事業者、観光業者など多様な業種と連携した新商品の開発や、販路開拓などの取組を支援する。	○支援体制整備事業(サポート) ・6次産業化プランナー派遣 ・研修会の開催 ・交流会の開催等 ○推進事業(ソフト) 農林漁業者と多様な事業者が参画する6次産業化ネットワークを構築して実施する推進会議、プロジェクトの調査・検討、プロジェクトリーダーの育成、新商品開発・販路開拓などを支援。 【目標】 ・総合化事業計画策定件数 70件	○支援体制整備事業(サポート) ・推進会議:県域(滋賀県6次産業化推進連絡協議会 幹事会):6/18に開催。 ・研修会:①7/23-参加者40名、②8/4-40名、③8/21-52名。 ・農業者の相談対応:31件(電話等の簡易なものは除く) ・6次産業化プランナー(専門家:登録11名)の派遣:31件。 ○推進事業(ソフト) ・3つの認定者が事業実施中。	○支援体制整備事業(サポート) ・推進会議:各地域で開催。 ・研修会の開催:④10/10、⑤10/17、⑥11/7(全6回)。 ○推進事業(ソフト) ・既取組3認定者への円滑な実施を支援。	農業経営課
	6次産業化整備事業 六次産業化法認定者が行う6次産業化ネットワークを構築し実施するプロジェクトにおいて必要となる加工・販売等にかかる施設・機械の整備を支援する。	○整備事業(ハード) 加工・販売等にかかる施設・機械等の整備に対する補助	○整備事業(ハード) ・1つの認定者が事業実施中。	○整備事業(ハード) ・残り1つの認定者が事業実施予定。	農業経営課

その他(条例の普及啓発等を図る事業)

事業名	事業概要	平成26年度の具体的取組内容、目標	取組実績 ＜平成26年度 上半期＞	今後の予定 ＜平成26年度 下半期＞	担当課
中小企業活性化推進事業	「条例」の普及啓発、中小企業者等の意見の反映の推進と中小企業活性化施策の分かりやすい周知を図るため、分かりやすい実施計画の説明資料を作成する。	○平成26年度の施策を分かりやすく周知するための紹介冊子の作成 ○施策紹介冊子を用いた周知活動の実施	○施策紹介冊子「ご利用ください！中小企業のみなさんを応援します」を作成(15,000部)した。 ○商工団体・金融機関等への配布や、意見交換会・企業訪問等での説明資料として活用	○引き続き意見交換会や企業訪問等での説明資料として活用。	中小企業支援課
小規模事業者支援強化月間事業	小規模事業者向け施策について周知を図るため、新たに小規模事業者を支援するための強化月間を設け、関係機関と連携して施策説明会等を開催する。	○小規模事業者支援強化月間の設置 ○月間に位置付ける事業 50事業(関係機関の事業も含む) ○フォーラム参加者数 200人	○10月を「滋賀の“ちいさな企業”応援月間」として設定し、施策の周知等に取り組んだ。 ○関係団体と連携し、10月を中心に59団体により169事業を実施(予定も含む)。 ○滋賀の“ちいさな企業”元気フォーラムを開催(近江八幡市:H26.10.16)(参加者:190人)	○滋賀の女性経営者フォーラム(併せて相談会)の開催(大津市:H26.10.28)	中小企業支援課